

中間事業報告書

第76期（2021年度）中間期

2021年4月1日～9月30日

目次

ごあいさつ	1
当中間期のレビュー	2
経営の重要課題（マテリアリティ）の特定	3
決算のご報告	5



株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに2021年度(2022年3月期)の中間事業報告書をお届けします。当中間期の業績や、今後当社グループとして取り組むべき重要課題についてご報告させていただきますのでご高覧のほどお願い申し上げます。



当中間期の業績について

当中間期の当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症の拡大が継続し、引き続き厳しいものとなりました。こうしたなかで、自動車や半導体など、当社グループの事業との関わりが大きい市場で需要回復傾向が徐々に見え始め、当社グループの業績も前年同期比で改善することができました。

当中間期の業績は、売上高は前年同期比8.8%増の69,261百万円、利益面についても、2020年度に実施した事業改革の効果や固定費削減を中心とした原価低減策を全事業部門で強力に推進したことにより、営業利益は、前年同期比643.2%増の6,146百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比4,816百万円増の3,972百万円となり、まずは良いスタートがきれたと考えております。

中期経営計画「MEX23」と新たな経営体制について

当社グループは、2021年度から2023年度までの3年間の中期経営計画「MEX23 (Maximum Excellence 2023)」を策定し、2021年6月に発表しております。MEX23の目標は、最終年度である2023年度において、営業利益率10%以上、ROIC7%超を達成することとしておりますが、初年度である2021年度においては売上、利益ともに当初計画を上回る見込みです。利益成長への回帰を確実に実現し、既存事業の強化と将来の新規事業創出に向けた諸施策を進めるとともに、株主の皆様には、

安定した利益還元を実行してまいります。

また、当社グループは、グループ内の事業部門・事業会社間の横断的連携を図りグループ内のシナジー創出を加速するために、2021年10月1日付で持株会社であったマクセルホールディングス株式会社を存続会社、主要事業会社であったマクセル株式会社を消滅会社とする吸収合併を行いました。これに伴い、当社の商号をマクセルホールディングス株式会社からマクセル株式会社に変更いたしました。今後は、当社がグループ全体を強力に牽引する新たな経営体制のもと、企業価値の向上と利益成長を重視した「価値にこだわる」経営をさらに強化していく所存です。

中間配当について

2019年度期末配当から2020年度期末配当まで、業績不振により無配が続きましたこと、株主の皆様には深くお詫び申し上げます。2021年度の中間配当につきましては、業績の回復に合わせて、本年4月に公表の配当予想から1株当たり8円00銭の増配とし、20円00銭とさせていただきます。

今後も収益成長に向けた改革を継続し、株主・投資家の皆様をはじめ、すべてのステークホルダーに最高の価値を提供する「価値創出企業」となるべく、全力を尽くしてまいります。

引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

2021年12月
代表取締役 取締役社長
中村 啓次

コーポレートガバナンス・コードへの対応

当社は、東京証券取引所のコーポレートガバナンス・コードの趣旨に沿って、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様との対話や、世界の動向等を踏まえながら、当社として最適なガバナンスのあり方を考え、対応を進めています。

詳細につきましては、当社ホームページに掲載しております「コーポレートガバナンス・ガイドライン」をご参照下さい。

<https://www.maxell.co.jp/csr/governance2/>

業績ハイライト

売上高：自動車・半導体市場をはじめとした需要の回復傾向などにより、
前年同期比**8.8%増の69,261**百万円

営業利益：売上高の回復に伴う増益や前連結会計年度で推進した事業改革による効果などにより、
前年同期比**643.2%増の6,146**百万円

親会社株主に帰属する四半期純利益：前年同期比**4,816**百万円増の**3,972**百万円

1株当たり四半期純利益：**80.31**円

総資産：前連結会計年度末より**9,747**百万円増の**186,554**百万円

トピックス

モビリティ 5G/IoT ヘルスケア その他

- 4月**
- 高濃度酸素の測定が可能で医療用途に適した、ガルバニ電池式鉛フリー酸素センサを開発
 - 『「アニメージュとジブリ展」一冊の雑誌からジブリは始まった』にて1984年のマクセルの広告に登場した「ワンダー・シップ号」を展示
 - マクセル最軽量*1の完全ワイヤレスヘッドホン「MXH-BTW510」を発売
- 6月**
- 「ワイヤレス・テクノロジー・パーク2021」に出展し、電磁波吸収部材、MIDマクセル法、発泡成形技術、精密電鍍技術 (EF²)、全固体電池、導電性テープなどを紹介
 - 脚用EMS運動器*2「もてケアFoot」が「健康増進機器」に認定
 - 中期経営計画MEX23 (Maximum Excellence 2023) を策定・発表
- 7月**
- “マクセル”の知られざる歴史「The Story of Maxell ～変革とそのDNA～」をヒストリーチャンネルにて放映
 - 5月にアルカリ乾電池「VOLTAGE (ボルテージ)」が、7月に「GD (グローバルデザイン)」が「防災製品等推奨品」の認証を取得
- 9月**
- 世界初*3高電圧、高出力に特化した硫化物系コイン形全固体電池のサンプル出荷について11月開始を発表
 - オゾン除菌消臭器「オゾネオ」シリーズが「防疫製品等推奨品」の認証を取得



*1 マクセル最軽量：完全ワイヤレスヘッドホンにおいて。2021年4月時点。

*2 EMS運動器：Electrical Muscle Stimulation。筋肉を電気刺激によって収縮させる運動器。

*3 世界初：硫化物系コイン形全固体電池において。2021年9月16日時点、マクセル調べ。

※このページに記載されている名称、ロゴ、サービスマークは、マクセル及び各社の登録商標または商標です。

経営の重要課題 (マテリアリティ) の特定

マクセルグループの中長期的な価値創造と持続可能なビジネスモデルを実現するため、社内外のステークホルダーの意見を取り入れ、現在の社会課題の中からマクセルグループとして優先的に取り組むべき7つの重要課題 (マテリアリティ) を特定し、20のアクションプランを決定しました。(2021年8月)

マテリアリティ特定に向けたこれまでの取り組み

2020年 7月	経営の基本方針「MVVSS*」を制定
2020年 8月	「コーポレートサステナビリティビジョン」を策定 独創技術のイノベーション追求と事業活動を通じた「100年先の地球」への貢献と、人々の生活や社会の課題を解決する製品・事業のグローバル展開による社会、環境、経済価値の創出とSDGsの達成に取り組むことを宣言
2021年 8月	徹底した価値追求のための重要課題(マテリアリティ)の特定
2021年10月	TCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース) の提言に賛同表明

*MVVSS: Mission、Vision、Value、Spirit、Slogan



「マテリアリティ」とは？

自社に関わる「重要課題」のことであり、企業活動による社会課題への影響度合いを評価し、優先順位をつけ「企業としてそれぞれの課題をどの程度重要と認識しているか」を分かりやすく示すものです。

マクセルは不確実な時代におけるリスクと機会を見据えつつ、経営品質の向上を通じて、企業としての社会価値・環境価値・経済価値の向上につなげていきます。

マテリアリティ特定のプロセス

Step 1 社会課題の抽出とマクセルの方向性を認識

- グローバルな社会課題の把握、リスト化と絞り込み
- 中期経営計画 (MEX23) に沿った経営課題の把握

Step 2 マクセル・社会にとっての重要度の評価

- 社内外のステークホルダーに対するアンケート・ヒアリングを実施
 対象：投資家、お客様、お取引先様、社外取締役、社内取締役、社員

Step 3 ステークホルダー視点の評価

投資家、専門家、有識者の意見のフィードバックにより、重要項目を客観的に評価・抽出

Step 4 経営レベルでの重要度の選定とアクションプランの決定

7項目の重要課題を選定し、20項目のアクションプランを決定

Step 5 社内承認

取締役会にて承認

「ステークホルダーの重要度」と「マクセルグループの重要度」の
二軸分析によりマテリアリティを特定

徹底した価値追求のための重要課題（マテリアリティ）とアクションプラン

マクセルは7つのマテリアリティに対し、リスクや機会も踏まえた20のアクションプランを定めました。今後は各アクションプランにおける目標を設定し、着実に実行していくことで2030年にありたき姿の実現をめざしていきます。

マテリアリティ(7項目)	アクションプラン(20項目)
独創技術による イノベーション創出	<ul style="list-style-type: none"> ● 新たな価値を生み出す独創技術の進化 ● 効率的なR&Dのためのマーケティングの強化 ● 新事業を生み出すためのパートナーシップの強化  
成長事業を通じた 社会課題の解決	<ul style="list-style-type: none"> ● 5G/IoT関連ビジネスを通じた、高度情報社会への貢献 ● ヘルスケア関連ビジネスを通じた、先進医療や健康分野での貢献 ● モビリティ関連ビジネスを通じた、高信頼性センシングによる安心安全な社会への貢献    
価値を生み出す人・ 組織づくり	<ul style="list-style-type: none"> ● 人を活かすマネジメントの強化 (人財戦略構築、適材適所・タレントマネジメントの推進) ● 0から1をつくる、プロアクティブな人財を創出する人財育成・評価の仕組みの構築 ● ダイバーシティ&インクルージョンの推進(多様な人財活用と異なる価値観の受容) ● 業務プロセス標準化による生産性向上と技能継承の推進   
顧客価値の最大化	<ul style="list-style-type: none"> ● 顧客課題の先にある社会課題を解決するモノづくりへの変革 ● 正道に基づいた品質と製品安全を最優先する仕組みの構築 ● マクセルブランドのコアとなる製品・サービスの価値向上 
環境活動による 経済価値の創出	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境技術・環境配慮型製品の強化 ● 省資源・省エネルギー化、再生可能エネルギーの導入促進      
事業ポートフォリオ経営 の強化	<ul style="list-style-type: none"> ● 市場成長・事業収益の2軸(ABC-XYZ管理)による、継続的な事業ポートフォリオ改善 ● 市場の変化を先取りするポートフォリオ戦略の実行 ● グローバル生産拠点の効率化の推進
グループガバナンスの 強化	<ul style="list-style-type: none"> ● グループ経営における実効的なガバナンスの構築 ● グループシナジーを最大化するガバナンスの実践

アクションプランを着実に実行し、すべてのステークホルダーにとっての
最高の価値 (Maximum Excellence) を創造していきます

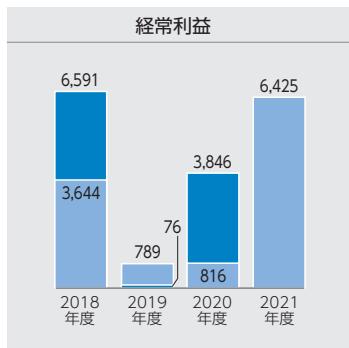
業績のポイント

- 当中間期の売上高は、自動車・半導体市場をはじめとした需要の回復傾向などにより、前年同期比8.8% (5,621百万円) 増 (以下の比較はこれに同じ) の69,261百万円となりました。
- 利益面でも、売上高の回復に伴う増益や前連結会計年度で推進した事業改革による効果などにより、営業利益は、643.2% (5,319百万円) 増の6,146百万円、経常利益は、687.4% (5,609百万円) 増の6,425百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、4,816百万円増の3,972百万円となりました。

連結業績

(単位: 百万円)

■ 中間期 ■ 通期



連結財政状態

(単位: 百万円)



セグメント別の状況

エネルギー

(単位：百万円) ■ 中間期 ■ 通期



機能性部材料

(単位：百万円) ■ 中間期 ■ 通期



光学・システム

(単位：百万円) ■ 中間期 ■ 通期



ライフソリューション

(単位：百万円) ■ 中間期 ■ 通期



自動車市場の需要回復に伴う耐熱コイン形リチウム電池、スマートメーターを主用途とする筒形リチウム電池、補聴器を主用途とするコイン形リチウム二次電池などが増収となったことに加え、民生用リチウムイオン電池も前年並みの販売を維持したこともあり、エネルギー全体の売上高は、13.6% (2,398百万円) 増の20,059百万円となりました。営業利益は、耐熱コイン形リチウム電池や筒形リチウム電池などの増収による増益により、139.8% (1,466百万円) 増の2,515百万円となりました。

塗布型セパレーターが収益認識会計基準等の適用により減収となりましたが、粘着テープや工業用ゴム製品が増収となり、機能性部材料全体の売上高は、7.1% (899百万円) 増の13,551百万円となりました。営業利益は、粘着テープや工業用ゴム製品の増収による増益及び塗布型セパレーターの増益により、590.1% (897百万円) 増の1,049百万円となりました。

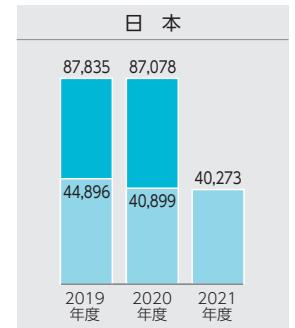
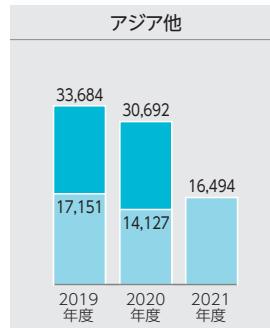
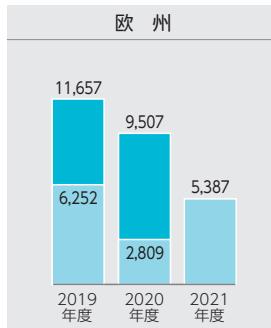
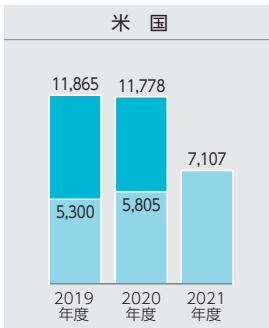
自動車市場の需要回復に伴う車載カメラ用レンズユニットやLEDヘッドランプレンズなどの光学部品、ヘッドアップディスプレイ、半導体関連組込みシステムなどの増収により、光学・システム全体の売上高は、14.6% (2,526百万円) 増の19,848百万円となりました。営業利益は、プロジェクターの事業改革に伴う一時的な効果や自動車市場向け光学部品などの収益性改善などにより、2,999百万円増の2,203百万円となりました。

コンシューマー市場が全体的に冷え込むなか、理美容機器や電設工具が増収となりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大により需要が増加していた除菌消臭器の販売が鈍化したことに加え、健康家電事業の一部の事業承継の影響もあり、健康関連製品が減収となりました。また、光ディスクなどその他コンシューマー製品も減収となり、ライフソリューション全体の売上高は、1.3% (202百万円) 減の15,803百万円となりました。営業利益は、電設工具や理美容機器が増益となったものの、健康関連製品及び光ディスクなどその他コンシューマー製品の減益などにより、10.2% (43百万円) 減の379百万円となりました。

地域別の状況

連結海外売上高推移

(単位：百万円)



会社情報 (2021年10月1日現在)

社名	マクセル株式会社
英文社名	Maxell, Ltd.
本店 / 京都本社	京都府乙訓郡大山崎町大山崎小泉1番地
東京本社	東京都港区港南二丁目16番2号 太陽生命品川ビル21F
設立	1960年9月
資本金	122億272万3,485円
従業員数	連結：4,377名*

*2021年9月30日現在

取締役	代表取締役 取締役社長	中村 啓次
	取締役	勝田 善春
	取締役	須本 誠司
	取締役	増田 憲俊
	社外取締役	ブライアン・K・ハイウッド
	社外取締役	村瀬 幸子
	取締役 (常勤監査等委員)	鈴木 啓之
	社外取締役 (監査等委員)	泉 龍彦
	社外取締役 (監査等委員)	渡邊 史信

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
剰余金の配当の基準日	期末配当 (毎年3月31日) 中間配当 (毎年9月30日)
定時株主総会	毎年6月
公告方法	電子公告 URL: https://www.maxell.co.jp/ 事故その他のやむを得ない事由により 電子公告による公告をすることができない 場合は、日本経済新聞に掲載します。
証券コード	6810
1単元の株式数	100株

株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
お問い合わせ先	☎0120-782-031 (フリーダイヤル)

株式に関するお手続き

- 住所変更、単元未満株式の買取・買増及びその他各種お手続きについて
株主様が口座を開設されている証券会社等にお問い合わせ下さい。
- 未払配当金のお支払について
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお問い合わせ下さい。
お問い合わせ先 ☎0120-782-031 (フリーダイヤル)

当社は、インターネット上のホームページにおいて、製品情報から決算報告まで、皆様とのコミュニケーションツールとして幅広い情報を発信しております。

マクセルホームページアドレス

<https://www.maxell.co.jp/>